

2020年11月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(日本電気株式会社)

利率 / 年
当初3カ月
5.30%(課税前)

以降
5.30%(課税前)もしくは**0.10%**(課税前)

各利率判定評価日の対象株式終値が利率判定水準以上で5.30%(課税前)、未滿で0.10%(課税前)
期間
約3年
売出期間
**2017年
11月13日~11月27日**

売出要項

発行体	バークレイズ・バンク・ピーエルシー
発行体格付	A1 (Moody's) / A (S&P) *上記の格付会社は「無登録格付業者」となりますので、当該銘柄は「無登録格付」となります。詳細は「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
売出価格	額面50万円につき50万円
お申込単位	額面50万円以上、50万円単位
売出期間	2017年11月13日~2017年11月27日
発行日	2017年11月27日(利息開始日:2017年11月28日)
受渡日	2017年11月28日
満期償還日	2020年11月27日
利率判定評価日	各利払日の5予定取引日前
利率判定水準	当初価格の80%(小数第3位を四捨五入)
利払日	2月、5月、8月、11月の各27日(年4回)、ショートファースト・クーポン
早期償還	早期償還評価日における対象株式終値が早期償還判定水準以上であった場合、早期償還日に額面金額で償還されます。
満期償還	早期償還されず最終評価日を迎えた場合、償還方法は以下の通りとなります。 (1)ノックイン事由が発生しなかった場合、額面金額で償還されます。 (2)ノックイン事由が発生した場合、 ①最終価格が行使価格以上であった場合、額面金額で償還されます。 ②最終価格が行使価格未滿であった場合、額面金額あたりの対象株式の交付株式数(単元株数の整数倍)での交付および現金調整額(発生する場合)の支払いにより償還されます。
ノックイン事由	観察期間中のいずれかの予定取引日において、株価終値がノックイン判定水準以下であることをいいます。
ノックイン判定水準	当初価格の65%(小数第3位を四捨五入)
観察期間	受渡日から最終評価日まで
当初価格	2017年11月28日(受渡日)の対象株式終値
行使価格	当初価格の100%(小数第3位を四捨五入)
早期償還判定水準	当初価格の105%(小数第3位を四捨五入)
対象株式	日本電気株式会社 普通株式(銘柄コード:6701、東京証券取引所)
早期償還評価日	満期日を除く各利払日の5予定取引日前
最終価格	最終評価日の対象株式終値
最終評価日	満期日の5予定取引日前
交付株式数	(額面金額÷行使価格)以下で、単元株数の最大整数倍の対象株式数
現金調整額	(額面金額÷行使価格-交付株式数)×最終価格(1円未滿四捨五入)
単元株数	100株
営業日	東京、ロンドンおよびユーロクリア/クリアストリーム (非営業日の場合は翌営業日 但し、かかる営業日が翌月となる場合は直前の営業日)
予定取引日	東京証券取引所が取引を行う予定の日

■ お申込み、目論見書のご請求は…

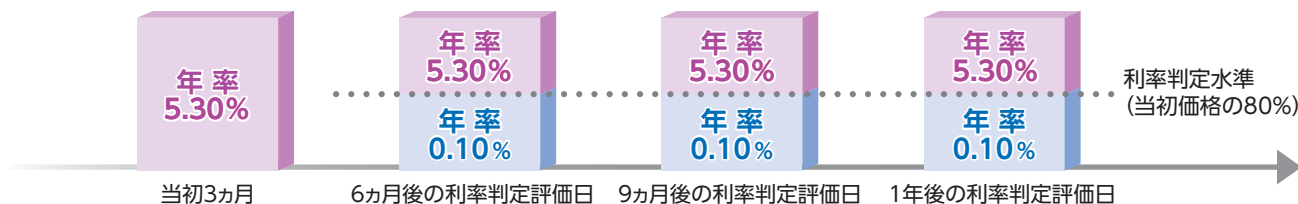
アイザワ証券

 商号等：藍澤証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号
 (本社)：東京都中央区日本橋1-20-3
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
 当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

商品の特徴

1 利率と判定について

- 当初3ヵ月は**5.30%**(年率、課税前)ですが、以降は変動利率となります。
- 2回目以降の利払日に適用される利率は、以下の条件によって決定されます。
 - ① 利率判定評価日の対象株式終値が利率判定水準以上の場合：**5.30%**(年率、課税前)
 - ② 利率判定評価日の対象株式終値が利率判定水準未満の場合：**0.10%**(年率、課税前)



2 償還のシナリオ

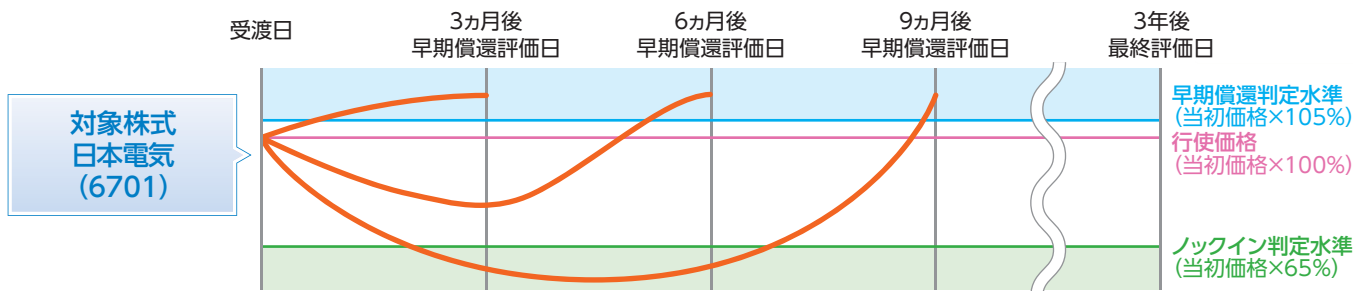
- 条件付で投資元本の100%を確保します。
ノックイン事由が発生しなかった場合、またはノックイン事由が発生した場合で、最終価格が行使価格以上である場合、満期償還時に額面金額で償還されます。
- 元本100%で償還されないケース
ノックイン事由が発生した場合でかつ、最終価格が行使価格未満である場合、満期償還時の償還は、対象株式の交付株式数での交付および現金調整額(発生する場合)の支払いで行われるため、満期償還時の償還金額は額面金額を大きく下回る可能性があります。
- 早期償還評価日に対象株式終値が早期償還判定水準以上の場合、早期償還します。
早期償還評価日に対象株式終値が早期償還判定水準以上であった場合、直後の利払日に額面金額で償還されます。

償還のシナリオ

ケース 1 早期償還

元本確保

ノックイン事由の発生に関らず、早期償還評価日に対象株式終値が早期償還判定水準以上であった場合、直後の利払日に額面金額で償還されます。

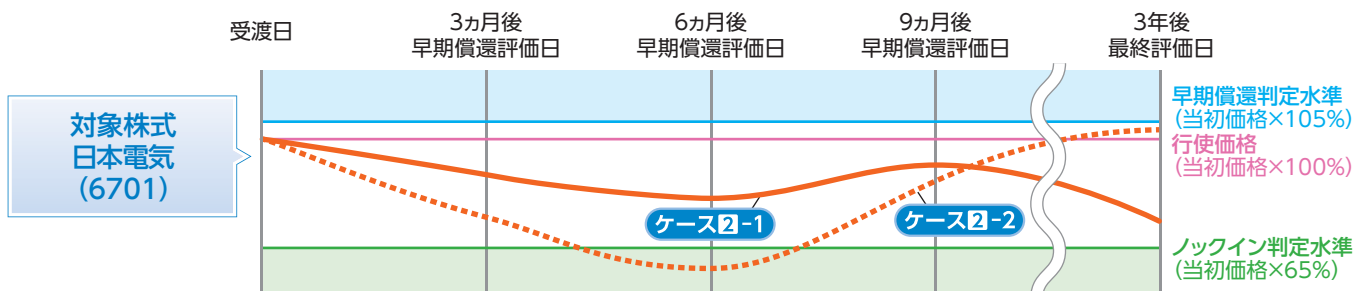


ケース 2 満期償還

元本確保

ケース 2-1 (図中実線のシナリオ) 観察期間中对象株式終値がノックイン判定水準以下とならなかった場合、満期償還日に額面金額で償還されます。

ケース 2-2 (図中破線のシナリオ) ノックインしたが、最終価格が行使価格以上であった場合、満期償還日に額面金額で償還します。

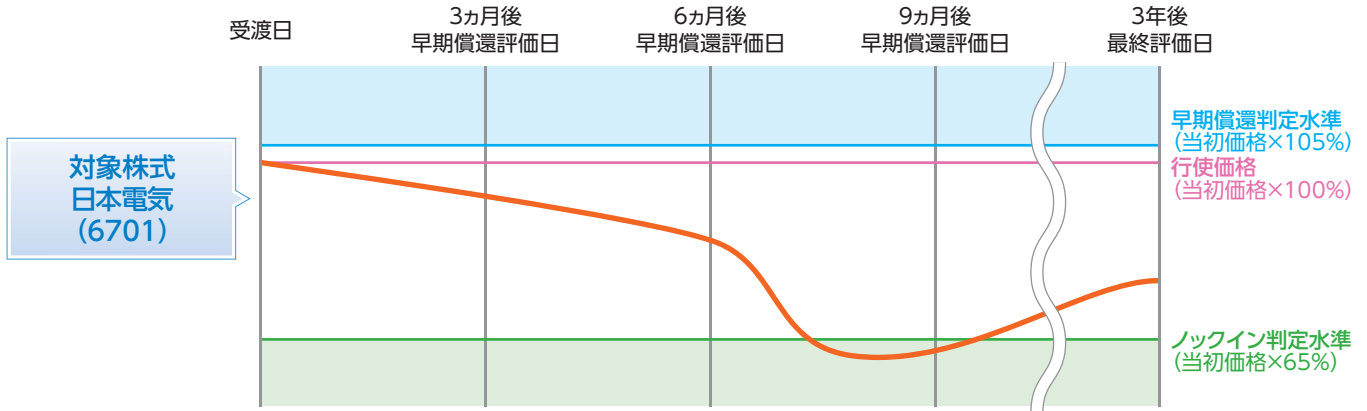


ケース 3

満期償還<ノックインし、かつ最終価格が行使価格未満であった場合>

元本毀損

ノックインし、かつ最終価格が行使価格未満であった場合、対象株式の交付株式数での交付および現金調整額（発生する場合）の支払いにて現物償還されます。



交付株式数と現金調整額の計算例（1券面（50万円）ご購入の場合）

（例）当初価格が3,060.0円、最終価格が1,224.0円であったと仮定した場合

当初価格(円)	3,060.0円	■ 行使価格 =3,060.0円(当初価格)×100%=3,060.0円
行使価格(円)	3,060.0円	■ 交付株式数 =50万円(額面金額)÷3,060.0円(行使価格)=163.39869281..... 対象株式の単元株数は100株なので、100株を交付
最終価格(円)	1,224.0円	■ 現金調整額 = {50万円÷3,060.0円-100株} × 1,224.0円(最終価格) =77,600円(1円未満四捨五入)
交付株式数	100株	
現金調整額(円)	77,600円	

注：複数券面ご購入の場合の交付株式数および現金調整額は、それぞれ1券面購入時の券面分の倍数となり、複数券面の端株の合計が対象株式の1取引単位以上となったとしても、取引単位として交付株式数に数えられることはありません

対象株式（日本電気 銘柄コード:6701）の過去の値動き



出所: Bloomberg、2012年1月4日から2017年11月7日まで
注:過去の値動きは将来における結果を示唆するものではありません
注:11月28日終値が当初価格となります

バークレイズ・バンク・ピーエルシーについて

バークレイズは、英国および米国を主要拠点とし、個人および法人向け銀行業務、投資銀行業務、クレジットカード、資産管理業務等を提供する金融機関です。

325年以上の歴史と銀行としての専門性を備えたバークレイズは、世界40カ国以上に約8万5000人の従業員を擁し、世界中のお客様に為替、融資、投資、資産管理に関わるサービスを提供しています。

より詳細な情報はグループのウェブサイト www.home.barclays をご覧ください。

(2017年8月14日 www.barclays.co.jp より引用)

主なリスク要因

価格変動リスク

本債券は、対象銘柄の価格水準、金利水準の変化や発行体の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

早期償還された場合を除き、所定の観測期間中のいずれかの時点において、対象銘柄の後場終値が所定のノックイン水準と等しいかまたはそれを下回った場合には、満期償還金額が対象銘柄の価格に連動するため、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

早期償還リスク

本債券は、一定の条件が満たされた場合、その直後の利払日に早期償還される仕組みであり、それ以降は、早期償還がなされなければ受領するはずであった利金を受領することができなくなります。この場合、その償還金額をもって別の商品に投資した際に、同等の利回りを得られない可能性があります。

流動性リスク・中途売却リスク

本債券は、日本国内外の金融商品取引所に上場されておらず、また満期償還金額および中途売却金額は対象銘柄の価格に連動すること等から、流動性(換金性)が低く、本債券の買手を見つけることが困難であるため、当社は原則として本債券の償還日前の途中売却は受付けておりません。このため、本債券を満期償還日前の、お客様が希望する時期に売却することが困難となるおそれがあります。本債券に投資される際には、満期償還日まで保有されることを前提にご検討ください。

信用リスク

本債券の発行体の業務、財産または信用状況に変化が生じた場合、例えば、本債券の元本や利子の支払いの停滞若しくは支払不能の発生または特約による元本の削減などの悪影響を生じ、あるいは本債券の価格が下落するなどの可能性があります。その結果、お客様に損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行体の本拠所在地の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地により異なり、また今後変更される可能性があります。

その他のご留意いただきたい事項

本債券は、対象株式の株価水準により、適用される利率が変更されます。また、満期償還額が額面金額を上回ることはないため、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。なお、本債券所有期間中に、対象銘柄の分配金等を得ることもできません。

留意事項

手数料などの諸費用について

本債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

税制について

- 利子:利子は20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税の選択をすることができます。
- 譲渡益および償還益:上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- 利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当および譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
- 税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。詳細につきましては、税理士等の専門家にお問合せください。

格付けに関する留意事項

本資料において使用される格付けについて以下に掲げる当該信用格付け付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付けに関する留意点につきましては別途「無登録格付けに関する説明書」をご覧ください。

- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

お申し込みの際は

- 購入される場合は当社までお申し込みください。
- 契約締結前交付書面および目論見書等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- お取引に当たっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座約款を必ずお受け取りください。
- 販売額には限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。
- 当社において販売いたしました債券の価格情報の状況等につきましては、当社にお問い合わせください。